

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年11月11日
【四半期会計期間】	第38期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社サカイ引越センター
【英訳名】	Sakai Moving Service Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田島 哲康
【本店の所在の場所】	堺市堺区石津北町56番地
【電話番号】	072-244-1174
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 真鍋 彰郭
【最寄りの連絡場所】	堺市堺区石津北町56番地
【電話番号】	072-244-1174
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 真鍋 彰郭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第2四半期連結 累計期間
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日
売上高 (百万円)	34,483
経常利益 (百万円)	3,339
四半期純利益 (百万円)	2,041
四半期包括利益 (百万円)	2,116
純資産額 (百万円)	38,388
総資産額 (百万円)	58,253
1株当たり四半期純利益金額 (円)	203.76
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 (円)	201.70
自己資本比率 (%)	65.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,198
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,688
現金及び現金同等物の四半期末 残高 (百万円)	3,845

回次	第38期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	34.49

- (注) 1. 当社は第1四半期連結累計期間から四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度の主要な経営指標等については記載しておりません。
2. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、株式会社エレコンの重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動減と天候不順の影響で、個人消費が陰り、幅広い内需関連業種において、景気の落ち込みを回復できないまま、足踏み状態で推移いたしました。

また引越業界と密接な関係にある住宅業界におきましても、消費増税による駆け込み需要の反動減が依然として止まず、一方で人手不足や資材の高騰から、不動産会社側が住宅着工戸数やマンションの供給戸数を抑えたことで住宅需要は低迷いたしました。

この様な景況を受け、わが引越業界は以前にも増して激しい価格競争、シェア競争に終始することとなりましたが、当社グループは極力、こうした競争を回避すべく着実な経営努力をいたしました結果、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況は次の通りとなりました。

#### 経営成績の分析

##### イ 売上高

当第2四半期連結累計期間の売上高は、消費増税による駆け込み需要の反動減の影響が見られるものの、積極的な営業戦略と、支社開設の効果により、当初の業績予想より増収となり34,483百万円となりました。

セグメント別の売上高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

売上高	報告セグメント							その他(注)	合計
	北海道・東北地区	関東地区	中部・東海地区	近畿地区	中国・四国地区	九州・沖縄地区	計		
当第2四半期	2,859	11,878	5,419	6,904	2,629	4,551	34,243	239	34,483

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

2. 第1四半期連結会計期間から四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前第2四半期連結累計期間のセグメント別の売上高の数値及び前第2四半期連結累計期間からの増減額及び増減率は記載しておりません。

##### ロ 売上原価

当第2四半期連結累計期間の売上原価は20,566百万円となりました。

その主な内訳は、労務費、外注費であります。

##### ハ 販売費及び一般管理費

当第2四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は10,869百万円となりました。

その主な内訳は、人件費であります。

##### ニ 営業外損益

当第2四半期連結累計期間の営業外収益は319百万円となりました。

その主な内訳は、受取配当金であります。

営業外費用につきましては、特に説明する事項はありません。

##### ホ 特別損益

特別利益及び特別損失につきましては、特に説明する事項はありません。

以上の結果、営業利益3,047百万円、経常利益3,339百万円、四半期純利益2,041百万円となりました。

なお、第1四半期連結会計期間から四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前年同期との比較分析は行っておりません。

## 財政状態の分析

### イ 流動資産

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は6,720百万円となりました。

その主な内訳は、現金及び預金4,313百万円、受取手形及び売掛金1,468百万円であります。

### ロ 固定資産

当第2四半期連結会計期間末の固定資産は51,532百万円となりました。

その主な内訳は、土地38,506百万円、建物（純額）6,878百万円であります。

### ハ 流動負債

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は12,729百万円となりました。

その主な内訳は、短期借入金3,948百万円、買掛金1,418百万円であります。

### ニ 固定負債

当第2四半期連結会計期間末の固定負債は7,134百万円となりました。

その主な内訳は、長期借入金3,837百万円、退職給付に係る負債2,155百万円であります。

### ホ 純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産は38,388百万円となりました。

その主な内訳は、利益剰余金32,303百万円であります。

なお、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前期末との比較分析は行っておりません。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金は、3百万円の減少となりました。

これは主として、税金等調整前四半期純利益3,377百万円に対し、売上債権の減少額1,781百万円、減価償却費620百万円の資金増加要因があった一方で、法人税等の支払額2,207百万円、仕入債務の減少1,125百万円、未払賞与の減少937百万円、賞与引当金の減少203百万円の資金減少要因があったことによるものです。

投資活動による資金は、2,198百万円の減少となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出2,026百万円によるものです。

財務活動による資金は、2,688百万円の増加となりました。

これは主として、借入金の返済による支出1,279百万円の資金減少要因があった一方で、借入れによる収入2,500百万円、株式の発行による収入1,196百万円の資金増加要因があったことによるものです。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、3,845百万円となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前年同期との比較分析は行っておりません。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

## (5) 従業員の状況

前事業年度末に比べ従業員数が618名増加していますが、この増加は業容拡大に伴う定期採用等によるものです。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,456,200	10,464,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式で、 権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 100株であります。
計	10,456,200	10,464,000	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成26年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年7月15日 (注)1	300,000	-	465	-	465	-
平成26年8月13日 (注)2	86,000	-	133	-	133	-
平成26年7月1日~ 平成26年9月30日 (注)3	45,700	10,456,200	42	4,616	42	4,322

###### (注)1. 有償一般募集

発行価格 3,234円

発行価額 3,100.6円

資本組入額 1,550.3円

###### 2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売り出しに関する第三者割当増資)

発行価格 3,100.6円

資本組入額 1,550.3円

割当先 S M B C 日興証券株

###### 3. 新株予約権の行使による増加であります。

## (6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社アーイ	堺市西区浜寺石津町東3丁目11-20	3,263	31.21
ビービーエイチフォーフィ デリティロープライズド ストックファンド(プリンシ パルオールセクターサブ ポートフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON MA 02210 U.S.A (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	760	7.27
田島 哲康	堺市西区	731	6.99
田島 通利	横浜市港北区	612	5.85
田島 憲一郎	堺市西区	546	5.22
有限会社田島	堺市西区浜寺石津町東3丁目11-20	500	4.78
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	450	4.31
サカイ引越センター 従業員持株会	堺市堺区石津北町56	241	2.30
ステートストリートバン クアンドトラストカンパ ニー505224(常任代理 人 株式会社みずほ銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区月島4丁目16-13)	216	2.06
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	126	1.20
計	-	7,447	71.22

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 450千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 126千株

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,454,200	104,542	同上
単元未満株式	普通株式 1,600	-	-
発行済株式総数	10,456,200	-	-
総株主の議決権	-	104,542	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式95株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サカイ引越センター	堺市堺区石津北町56番地	400	-	400	0.00
計	-	400	-	400	0.00

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。なお、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報は記載しておりません。
- (2) 当社の四半期財務諸表に掲記される科目その他の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る当社グループの四半期連結財務諸表より百万円単位で記載することに変更しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間  
(平成26年9月30日)

<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	4,313
受取手形及び売掛金	1,468
その他	959
貸倒引当金	19
流動資産合計	6,720
固定資産	
有形固定資産	
建物(純額)	6,878
土地	38,506
その他(純額)	1,690
有形固定資産合計	47,074
無形固定資産	235
投資その他の資産	
その他	4,231
貸倒引当金	8
投資その他の資産合計	4,222
固定資産合計	51,532
資産合計	58,253
<b>負債の部</b>	
流動負債	
買掛金	1,418
短期借入金	3,948
未払法人税等	678
賞与引当金	875
その他	5,809
流動負債合計	12,729
固定負債	
長期借入金	3,837
退職給付に係る負債	2,155
その他	1,141
固定負債合計	7,134
負債合計	19,864
<b>純資産の部</b>	
株主資本	
資本金	4,616
資本剰余金	4,588
利益剰余金	32,303
自己株式	1
株主資本合計	41,508
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	76
土地再評価差額金	3,231
その他の包括利益累計額合計	3,154
新株予約権	35
純資産合計	38,388
負債純資産合計	58,253

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	34,483
売上原価	20,566
売上総利益	13,916
販売費及び一般管理費	10,869
営業利益	3,047
営業外収益	
受取利息	6
受取配当金	151
受取保険金	98
その他	63
営業外収益合計	319
営業外費用	
支払利息	17
株式交付費	10
その他	0
営業外費用合計	28
経常利益	3,339
特別利益	
固定資産売却益	7
投資有価証券売却益	30
その他	0
特別利益合計	38
特別損失	
固定資産処分損	0
特別損失合計	0
税金等調整前四半期純利益	3,377
法人税、住民税及び事業税	677
法人税等調整額	658
法人税等合計	1,335
少数株主損益調整前四半期純利益	2,041
少数株主利益	-
四半期純利益	2,041

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,041
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	74
その他の包括利益合計	74
四半期包括利益	2,116
( 内訳 )	
親会社株主に係る四半期包括利益	2,116
少数株主に係る四半期包括利益	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成26年4月1日  
至平成26年9月30日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	3,377
減価償却費	620
貸倒引当金の増減額(は減少)	3
賞与引当金の増減額(は減少)	203
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	121
受取利息及び受取配当金	157
支払利息	17
固定資産売却損益(は益)	7
固定資産処分損益(は益)	0
投資有価証券売却損益(は益)	30
売上債権の増減額(は増加)	1,781
たな卸資産の増減額(は増加)	16
仕入債務の増減額(は減少)	1,125
未払消費税等の増減額(は減少)	426
未払賞与の増減額(は減少)	937
その他	1,833
小計	2,062
利息及び配当金の受取額	157
利息の支払額	16
法人税等の支払額	2,207
営業活動によるキャッシュ・フロー	3
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	344
定期預金の払戻による収入	320
有形固定資産の取得による支出	2,026
有形固定資産の売却による収入	13
無形固定資産の取得による支出	65
投資有価証券の取得による支出	296
投資有価証券の売却による収入	325
貸付けによる支出	267
貸付金の回収による収入	139
その他	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,198
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	1,900
長期借入れによる収入	600
長期借入金の返済による支出	1,279
株式の発行による収入	1,196
自己株式の処分による収入	861
ストックオプションの行使による収入	95
自己株式の取得による支出	0
設備関係割賦債務の返済による支出	296
配当金の支払額	389
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,688
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	486
現金及び現金同等物の期首残高	3,359
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,845

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更 )

1. 連結の範囲の重要な変更

第 1 四半期連結会計期間より、株式会社エレコンの重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

( 会計方針の変更等 )

「退職給付に関する会計基準」( 企業会計基準第26号 平成24年 5月17日。以下「退職給付会計基準」という。 ) 及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第25号 平成24年 5月17日。以下「退職給付適用指針」という。 ) を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第 1 四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、計算に用いる割引率を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率に変更しております。

なお、この変更に伴う期首の利益剰余金並びに損益に与える影響はありません。

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

該当事項はありません。

( 四半期連結損益計算書関係 )

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。

	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成26年 4月 1 日 至 平成26年 9月30日 )
給料及び手当	4,301百万円
賞与引当金繰入額	529
退職給付費用	118
貸倒引当金繰入額	3

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成26年 4月 1 日 至 平成26年 9月30日 )
現金及び預金勘定	4,313百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	467
現金及び現金同等物	3,845

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月21日 定時株主総会	普通株式	389	40	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月24日 取締役会	普通株式	313	30	平成26年9月30日	平成26年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計 (注)2
	北海道・ 東北地区	関東地区	中部・東海 地区	近畿地区	中国・四国 地区	九州・沖縄 地区	計		
売上高	2,859	11,878	5,419	6,904	2,629	4,551	34,243	239	34,483
セグメン ト利益	259	1,025	713	517	230	487	3,233	105	3,339

(注)1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であり  
ます。

2. セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法  
を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しており  
ます。

当該変更に伴うセグメント利益に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	203円76銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(百万円)	2,041
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,041
普通株式の期中平均株式数(株)	10,018,623
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	201円70銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(百万円)	-
普通株式増加数(株)	102,195
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成26年10月24日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....313百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....30円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月3日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月11日

株式会社サカイ引越センター

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小竹 伸幸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内田 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サカイ引越センターの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サカイ引越センター及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。